

四国中央市 第2期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

四国中央市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿.....	7
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	13
(3) 普及展開性.....	13

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	15
(2) 行政体内部の執行体制.....	16
(3) ステークホルダーとの連携.....	17
(4) 自律的好循環の形成.....	18

4 地方創生・地域活性化への貢献.....19

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

■ 地域特性 ■

1. 地理的条件

本市は、平成 16 年 4 月 1 日に川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村の 2 市 1 町 1 村が合併して誕生した愛媛県の東端、四国の中央に位置する都市である。市街地は瀬戸内海に面し、法皇山脈と四国山地との間に吉野川支流の銅山川を有して、町・海・山と多様な表情を持っている。

気候については、燧灘に面した平野部では、瀬戸内海特有の温暖・少雨で、年間平均降水量は約 1,500mm、年間平均気温は 16.0℃と、冬期においても積雪をみることはまれで、台風や洪水、地震などの天災も少なく、気象条件に恵まれている。

本市の気候の大きな特色の一つとして、平野部では毎年春先から初夏にかけて、日本三大局地風の一つである「やまじ風」が、法皇山脈の北斜面から燧灘へ周期的に吹きおろし、時には人家や農作物に被害を及ぼすことがある。

また、法皇山脈と四国山地に囲まれた山間部は、年間平均降水量は約 1,700mm、年間平均気温は 13.3℃と、瀬戸内海に近く位置しているため比較的温和であるが、冬期には積雪や結氷もみられる。

2. 人口動態

人口は減少傾向で、令和 2 年国勢調査で 82,754 人となっており、平成 27 年と比較すると 4,659 人の減(△5.3%)であり、今後も大幅な自然減による人口減少が進むことが想定されている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 42 年には、51,261 人まで減少することが予想されている。また年齢三区分別についても、年少人口、生産年齢人口は引き続き減少し、増加傾向であった老年人口についても令和元年をピークに減少に転じている状況である。

3. 産業構造

本市は、江戸中期に市内の山間部で産声を上げた紙漉きが発展し、この紙・パルプ、紙加工製品が本市の工業出荷額の 8 割強を占めている「紙関連産業都市」である。

その一方で、紙関連産業の他にも、伊予水引、赤石五葉松、里芋、新宮茶等の特産品もあり、各特産品の特徴を生かした商品開発が行われている。



◀伝統工芸・伊予水引を活用した SDGs バッジ
(市 SDGs 担当課が地元事業者と連携して制作)

4. 地域資源

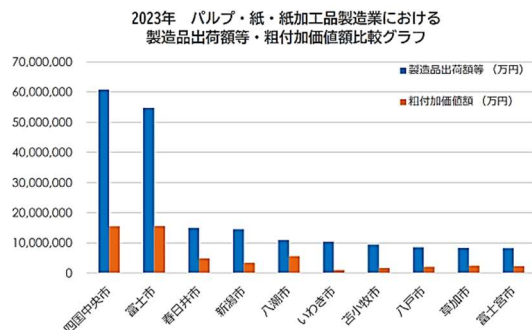
(1) 日本一の「紙」のまちが誇る製紙業

本市の合併前の宇摩地域は、農業生産が中心の地域であったが、明治 17 年頃、農産物

を原料として精製加工する手工業的産業に急速な転換が生じた。まず明治末期に、砂糖・葉藍・実綿などの家内工業的零細工場が増加、やがて手漉きを中心とする製紙工業が発展し、この製紙が現在でも、本市の経済を牽引する役割を担っている。

総務省統計局が実施している経済センサスに基づき、「パルプ・紙・紙加工品製造品出荷額・粗付加価値額」を競合都市と比較してみても、本市が全国1位となっており、統計的にみても日本一の「紙」のまちであると言える。

また、本市の紙産業の強みとして、基本的に全て地元発祥の企業であるということが挙げられる。通常、紙産業は大量の木材や水等を使用するため、「入植型」として、経営機能とは別に、製紙に適した地域に企業が生産拠点を設置する事例が多いが、本市はそれとは異なり、生産機能と共に経営機能も地域に所在している。このため、本市内の企業は経営機能と直結した生産体制を敷くことができ、大手・中小共に経営者同士の距離が近いことから、時には企業規模に関わらず有機的に連携し、中小企業においても大企業と連携して各社が持つ能力を最大限発揮できる環境にある。



▲総務省及び経済産業省より公表された「2024 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）二次集計結果」をもとに本市が独自に作成

▲製紙工場群（三島川之江港）

(2) 「四国のまんなか」という地の利

高速道路網の整備により、三島川之江・土居・新宮の3つのインターチェンジと川之江・川之江東の2つのジャンクションを持ち、四国の「エクスハイウェイ」の結節点となっており、本市から四国各県の県庁所在地まで概ね1時間程度でアクセスが可能である。

このことから、市民生活においては、市内に職場を持ち、休日は、近隣の県庁所在地等の商業施設等に出かける生活を送る場合も少なくない。

また、経済活動を活性化させるという側面においても、本市に四国エクスハイウェイの結節点があることは、市内に所在する国際貿易港である三島川之江港とあわせて重要な役割を果たしている。



▲本市位置図

(3) 法皇のやまなみに育まれた恵み

山間部は、重要な水源地であり、その大半を森林が占めている。森林は水源涵養、水害防止、環境保全など多目的な機能を有し、市民生活と密接に結びついている。山間部の新宮地域では、新宮茶が栽培されており、農薬を使用していない茶葉は自然本来の香気を放ち、その香りの高さは日本一と評価されている。味は滋味が漂う野生的な渋み、色は淡い黄

色が特徴で、平成 12 年に中国の浙江省杭州市で開催された第2回国際銘茶品評会・緑茶の部において、新宮地域の製茶場の『希物』が国際銘茶と評価される金賞を受賞したことにより証明されている。大手通販サイトで日本一を獲得したことがある「霧の森大福」もこの新宮茶を使って製造されており、いまだ根強い人気を誇る商品である。



▲霧の森大福

■ 今後取り組む課題 ■

1. 環境面の課題

(1) 紙産業のエネルギー転換に関する課題

本市の二酸化炭素排出量のうち9割は産業部門から排出されており、市全体でのカーボンニュートラルの実現のためにも、産業部門のエネルギー源を見直し、二酸化炭素排出の削減について対策を講じる必要がある。

(2) 一般家庭から排出される廃棄物の削減に関する課題

本市の公共施設の中で最も二酸化炭素排出量が多いのはごみ処理施設である。廃棄物の焼却時には、二酸化炭素が排出され、また、焼却作業にも大量の電力を必要とし、これも地球温暖化につながることから、リサイクルやアップサイクルをはじめ、廃棄物の削減や有効活用に資する取組が必要である。

2. 経済面の課題

(1) 産業人材の確保に関する課題

第3次総合計画策定時に実施した市民アンケートでも市内高校生の紙産業に対するイメージは悪く(重労働、空気が汚れている)、将来、本市に戻りたくないと回答した割合が4割程度という状況である。市内企業からも働き手の確保に関する要望は強いいため、産業を支える人材の確保に取り組む必要がある。

(2) 紙産業の DX、ペーパーレスへの対応に係る課題

DX、ペーパーレス化の影響を受け、紙産業の中でも、コピー用紙、伝票等の事務処理用紙、チラシ・ポスター等の需要が低迷傾向にある。このため、セルロースナノファイバー(CNF)や脱プラスチック素材としての紙など、紙の新たな需要を創出する必要がある。

(3) 観光の促進に関する課題

本市の主要な観光地である新宮エリアは、高速道路のインターチェンジからのアクセスが良いため毎年多くの観光客が訪れているが、滞在時間が短く、新宮にある道の駅に立ち寄り、別の都市へ移動する観光客が多く、経済効果が限定的である。このため、関係人口確保の観点からも、宿泊施設の充実を図るなど滞在を促す仕掛けが必要である。

3. 社会面の課題

(1) 若年層の U ターン促進・関係人口の確保に関する課題

進学や就職を機に都市部へ流出し、本市に戻らない若年層が増加しており、地域コミュニ

ティの担い手が不足し、地域経済・財政にも大きな影響を与えている。このため、地元出身者をはじめとして、若者が住みたいと思うまちを創造することが必要である。

(2) 子育て支援に関する課題

核家族化や共働き世代の増加、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域コミュニティの衰退により、子育ての孤立感を感じる保護者が増加している。このため、若者に選ばれるまちとなるためにも、地域で子育てを支援することができる体制を確立することが必要である。

4. 三側面共通の課題

本市の紙産業は他の自治体と比較しても強力な産業であり、市の強みであると言える。しかし、DX、ペーパーレス化の影響を受け新たな紙の活用方法を外部の人材等と「連携」して検討を進めていく必要がある状況となっている。

また、若年層の地域への流入を進めるうえでも、地域内外の人が「連携」して、様々なイベントや取組を進めていく必要がある。

以上のことから、「環境」「経済」「社会」に共通している課題は、強力かつ伝統的な産業に支えられたがゆえに他の自治体と比較して相対的に劣っている「新しい価値を創造するための多様な人材・企業の連携」である。このため、四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム(【解説】参照)を軸として取組を進めていく必要がある。

【解説】

四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム: 四国中央市内で企業・団体・行政が連携して SDGs を推進する組織。(詳細は 1.3 推進体制(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等で説明。以下「市 SDGsPF」と記載。

(2) 成果と課題

- ・市 SDGsPF を設置し、官民連携による SDGs に資する取組を実施した。市 SDGsPF 登録企業を対象として、都市部で開催される展示会に市と連携により集団出展し、ビジネスマッチング支援による販路拡大や、日本一の紙のまちとして紙製品等の PR を実施した。共同出展による市内企業との横の繋がりの強化や、若手職員の教育の場となり、持続可能な取り組みとなっている。商談枚数も1社あたり平均 52 件と大きな反響があった。また、市 SDGsPF の全体会議を通じて企業のニーズ調査を行い、要望のあった女性活躍やウェルビーイングに関するテーマで SDGs 推進セミナーを実施するなど、選ばれる企業となるための活動基盤としての取組を実施した。
- ・本市の魅力の PR や再発見を促すとともに、シビックプライドの醸成を図ることを目的に、市内の高校生が中心となって、理想の未来を表現するイベント「18っ祭！」を2か年開催した。1年目は約 3,000 人、2年目は約 4,000 人が来場し、盛況なイベントとなり、未来を担う高校生が自らがまちづくりについて考える機会を創出することができたが、高校生への負担やイベントの完成度に主眼が置かれる等の課題が生じた。そこで、これまでのイベントで得た知見を活かし、高校生によるシティプロモーション活動を「18 っ祭！PROJECT」と位置づけ、既存の事業やイベントとコラボレーションさせることにより、同世代だけでなく、異世代との繋がりも促進する取組としてアップデートを図った。今後は、活動が単発で終わることがないように、SNS 等のツールを活用した参加した若者と本市との繋がりを継続させる仕組みを構築し、市民の定着や本市出身者のUターン促進を図りたい。
- ・四国中央市カーボンニュートラル協議会では、市のほか製紙関連企業や金融機関も参画しており、CO2 削減に向けた取り組みを行っている。市内の製紙各社は工場の転換を目指して、バイオマス・廃棄物を燃料としたリサイクル発電設備を導入している。また、市としても中小企業向けにも省エネルギー設備導入・診断に対する補助金を設けて、脱炭素に向けた取り組みを実施している。四国4県、愛媛県、四国中央市それぞれにおける産業別温室効果ガス排出量はすべて製紙産業が最多であり、四国4県における CO2 排出量の約4分の1を四国中央市が占めていることから四国中央市はカーボンニュートラル達成への寄与度が大きいと言えるため、今後も様々な取組を実施していく必要がある。
- ・持続可能なまちの実現に向け、限られたプレイヤーで経済・社会・環境の三側面に配慮しながら地域課題を統合的に解決するため、SDGs に関する意識醸成や情報共有を行い、多様なステークホルダーで協働していく必要がある。

(3) 2030 年のあるべき姿

多様な「結び」により実現する、
若者に選ばれ、持続可能な紙産業に支えられる魅力都市・四国中央市

1. 持続可能な紙産業に支えられる環境志向の都市

(1) 企業

- ・愛媛製紙株式会社、大王製紙株式会社、丸住製紙株式会社、株式会社日本政策投資銀行が中心となり、四国中央エリアの面的なエネルギー転換等を目的として活動を進める「四国中央市カーボンニュートラル協議会」を中心に次世代の紙産業を担う新たなエネルギーの見通しがたち、今後持続的な産業の発展が望まれる都市
- ・地域貢献活動やダイバーシティの推進、働き方改革をはじめとして、紙産業の変革、イメージアップが進み、若年層による紙産業への就職が進んでいる状態
- ・脱プラスチック製品をはじめとする環境志向の商品や新素材である CNF を活用した商品が誕生、普及し、従来の紙製品に並んで製紙業を支える存在となっている状態

(2) 市民

- ・市民が自発的に 3R を意識し、互いに連携してフリーマーケットの開催、アップサイクルグッズの開発や活用等、廃棄物から新たな価値を創造する取組が推進されている都市

2. 人と人が繋がり新たな価値を生み出す都市

- ・地域内で若年層が集まることができる場所が設置され、そこで新たな地域イベント・ソーシャルビジネスが生まれる都市
- ・地域の未来を担う高校生自らがまちづくりについて考え、大人を巻き込みながら、地域を盛り上げるイベントの開催や行政への提言などの行動ができている状態
- ・地域の未来を担う高校生が主体的に地域を盛り上げるイベントへ参画したり、行政への提言などの行動ができたりする状態
- ・本市新宮エリアに滞在型の観光を可能とする機能を整備し、観光客と地域住民との接点を構築することにより関係人口を創出
- ・地域の公園や公民館などに日頃から親子が集い、地域内で助け合って子育てができる都市

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.b	指標：市 SDGsPF で出展するビジネスマッチング展示会における商談件数(毎年 20 社程度・平均)	
	現在(2025 年 11 月): 1 社あたり 52 件	2030 年: 1 社あたり 60 件

経済面においては、本市の基幹産業である紙産業を持続的に発展させていくため、働き手不足への対応やDX・ペーパーレス化といった産業構造の変化への対応に加え、既存資源を活用した観光の促進を図る必要がある。この取組は、SDGs 目標 9 が掲げる「包摂的で持続可能な産業化」及び「技術革新の促進」に資するものである。

まず、紙産業の働き手不足については、働き手が不足している原因への対応に加えて、対応後の適切な情報発信が必要であると考えている。まず、働き手が不足している要因については、人口の転入出状況やこれまでの市民アンケートの結果から、女性が活躍できる職場の不足、重労働をはじめとする紙産業の悪いイメージによる影響等が考えられる。このため、市 SDGsPF を中心に市内企業に対してダイバーシティの推進、働き方改革に関する情報交換や外部人材とのマッチング機会の提供を進める。

また、紙産業のDX・ペーパーレス化への対応については、市として、紙を活用した新たな製品の開発及び新規事業開発スキルの獲得について市内企業の支援を行い、あわせて、異業種の発想や大学をはじめとする研究機関と市内企業のマッチングについても支援を行う。こうした協業を通じて完成した製品についてはビジネスマッチングを目的とした展示会でのPRやwebサイトでのPRなど、確実な情報発信により認知の拡大を図る。

【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7  4.2	指標：アンケートにおいて「子育てが楽しい都市」と回答した割合	
	現在(2025 年 11 月): 未実施	2030 年: 60%
 11.3	指標：高校生によるシティプロモーション活動「18 っ祭！PRPJECT」実施数	
	現在(2025 年 11 月): 年間1事業	2030 年: 年間5事業

社会面においては、誰もが安心して暮らし続けられる持続可能な地域を創るため、若年層の

UIJターンを促進するとともに、子育てがしやすいまちづくりを行うことが重要である。これらの取組は、SDGs 目標 3 が掲げる健康と福祉の確保、目標 4 が掲げる学びと成長の機会の充実、そして目標 11 が目指す持続可能で活力ある地域社会の形成に資するものである。

まず、若年層のUIJターンについては、先述の産業人材の確保という側面においても重要であるが、地域という観点でも、若年層の確保は重要なテーマである。本市は、若年層の減少により、地域イベントや商業施設等の活気が低下し、それによりまちの魅力が低下、それを受けて更なる若年層の減少に繋がるという負のスパイラルに陥っている。このため、行政のみならず、市内で働く若者や学生とも連携しながら、地域を盛り上げるイベントの開催や若者が集まる場づくりを行うとともに、若年層の視点で捉えた本市の魅力を的確に発信することで、住み続けたい、戻ってきたいと感じられるまちづくりを推進する。

また、若年層の獲得を図るためには、彼らが近い将来直面する「子育て」に対する支援も充実させる必要がある。これについては、物価高騰も続いていることを受け、子育て世帯の経済的な負担を軽減することが必要であることから、市内の紙関連企業と連携した乳児おむつ支給事業の実施や、出産・子育て応援給付金支給事業の実施、また、予防接種記録、市内の子育て支援情報、動画コンテンツを掲載し、外国語にも対応した「子育てアプリ」を提供することにより、妊娠から出産、子育てまでを一貫して支援する体制を構築し、すべての家庭が安心して子どもを育てられる体制を構築する。

【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.4	指標：市内学校でのサステナブルな消費活動に関する普及啓発講座の実施回数（年間） 現在（2025 年 11 月）： 未実施	
 13.2	指標：省エネルギー診断等事業費補助金 現在（2025 年 11 月）： 5 件	
	2030 年： 1 回	2030 年： 10 件

環境面においては、産業部門及び生活部門の双方において、資源の有効活用と温室効果ガス排出削減を両立させた取組を推進し、カーボンニュートラルの実現を図ることが大きな課題である。これらの取組は、SDGs 目標 12 が掲げる持続可能な生産・消費形態の確立と、目標 13 が掲げる気候変動への具体的な対策の推進に直結するものである。

本市からの二酸化炭素排出量の9割は産業部門が占めており、2021 年には四国中央市カーボンニュートラル推進協議会が設置され、2050 年の最終的なカーボンニュートラル達成に向け、2030 年をめどに、産・学・官・金が連携し既存の技術を実装していくとともに技術や政策動向を集めながら実証実験や新技術の実装（燃料転換）を行う。このことに対して、市としては、事業活動における脱炭素化を促進するための省エネルギー診断等の事業費に対する補助金を給付し、持続可能な生産活動への転換を支援している。

生活部門においては、市民に対して、ごみ減量や二酸化炭素排出量の削減について各種普及啓発を進めることが必要である。産業部門が本市の二酸化炭素排出量の大部分を占めてい

るとはいえ、残り1割は生活部門から排出されており、特にごみ処理については多量の二酸化炭素を排出しているため、リサイクルやアップサイクル商品の普及をはじめとしてイベント等を通じて啓発活動を推進することとしている。

また、本市ならではの取組として、廃棄物を紙産業で活用可能な燃料へと転換する取組について、トンネルコンポスト方式を含めた検討を進めており、廃棄物の削減とエネルギー利用を両立させる資源循環型の仕組みを構築することで、気候変動対策と地域産業の持続可能性の向上を図りたいと考えている。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

1. 紙産業の持続的な発展及び地域ビジネスの振興に資する取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.b	指標: 若手社会人異業種合同研修会参加者数(毎年)	
	現在(2025 年 11 月): 21 名	2030 年: 40 名
 8.3  9.5 9.b	指標: 市 SDGsPFで出展するビジネスマッチング展示会における商談件数(毎年 20 社程度・平均)	
	現在(2025 年 11 月): 1社あたり 52 件	2030 年: 1社あたり 60 件
 9.b	指標: 市 SDGsPFで企画する、BtoB 型産業見本市における来場社数	
	現在(2025 年 11 月): 未実施	2030 年: 100 社
 9.b	指標: 紙のまちの文具フェスタの来場者数	
	現在(2025 年 11 月): 未実施	2030 年: 5,000 人

(1) 市内若手社会人異業種合同研修会の開催

本市においては、いわゆる若者の「たまり場」が少なく、職場外の同世代と交流する機会が少ない状況にある。今後、激しい社会の変化に市全体で対応するためには、会社や業種の枠を超えた連携が必要になることが予想される。このため、本研修会では、SDGs やビジネスマナーといった各社が共通して必要とする研修を実施し、入社3年目以内の社員であれば誰でも参加可能な研修会を実施し、グループディスカッション研修等を通じて同世代の人的ネットワークの構築に繋げる。

(2) ビジネスマッチング展示会への出展

紙産業の持続的な発展を図るため、紙の新たな活用につながる製品・技術等を都市部で開催される大型展示会に出展して紹介する。

出展にあたっては、市 SDGsPFでブースを設置し、同ブース内に市内企業が出展を行い、ビジネスマッチングの促進を図る。展示会には企業のみならず、市事務局も同行し、他地域の研究機関や公的機関とも積極的にコミュニケーションを図り、市としても市内企業に提供できるマ

ツチング先の発掘を図る。

(3) 四国中央産業交流フェア(仮称)の開催

上記の都市部で開催されるビジネスマッチング展示会への出展だけでなく、本市の全国に誇る紙産業集積地及び四国のまんなかという地域特性を活かし、市 SDGsPF が主体となり、BtoB 型産業見本市を本市で開催し、販路拡大及び本市産業ブランドの発信を図る。

(4) 紙のまちの文具フェスタの開催

全国的に、文具女子博等の文具に特化したイベントが人気を博していることから、紙のまちとしてこの機運を好機と捉え、本市独自の文具特化型販売イベントを開催する。イベントでは、若年来場者に向けて本市紙関連企業等の魅力を発信し、将来的な人材獲得の機会創出の場とするものである。

2. 若年層のつながりの創出、及び活動の振興に関する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.2  11.3	指標: シティプロモーション活動「18 っ祭! PRPJECT」実施メンバーの U ターン意向	
	現在(2025 年 11 月): 未実施	2030 年: 80%
 11.3	指標: 高校生によるシティプロモーション活動「18 っ祭! PRPJECT」実施数	
	現在(2025 年 11 月): 年間1事業	2030 年: 年間5事業
 11.3	指標: 小中学生を対象とした「お仕事体験フェア」の参加者数	
	現在(2025 年 11 月): 未実施	現在(2025 年 11 月): 1,000 人

(1) 高校生によるシティプロモーション活動「18 っ祭! PROJECT」の実施

高校生等の若年層が感じる本市の課題「学生や若い人が集まる場所がない」に対して、既存のイベントや事業に、高校生がコラボレーションする「18 っ祭! PROJECT」を実施し、高校生の理想の場に近づけるとともに、高校生が地域や住民、企業の魅力再発見の機会を創出するものである。

(2) 小中学生を対象とした「お仕事体験フェア」の実施

地域に魅力的な紙産業を主とする雇用があることを子どもたちに実感させ、地域への愛着と定住意識を育むことを目的に、SDGsPF が主体となり企業と地域の子ども・学生を繋ぐ職業体

験イベントを実施するもの。

3. カーボンニュートラルの推進に関する取組・廃棄物の削減に関する取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.4	指標：市内学校でのサステナブルな消費活動に関する普及啓発講座の実施回数（年間）	
	現在（2025 年 11 月）： 未実施	2030 年： 1 回
 13.2	指標：省エネルギー診断等事業費補助金（毎年）	
	現在（2025 年 11 月）： 5 件	2030 年： 10 件

（1）省エネルギー診断等事業費補助事業

現在、四国中央市における温室効果ガスの部門別排出量は、産業部門（製造業）で 9 割を占めている。事業者の努力により排出量は減少しているが、2050 年カーボンニュートラル社会の実現の目標に向けては、市民、事業者、行政の各主体がさらに連携・協力して脱炭素化を推進していく必要がある。このことを踏まえ、本市では事業活動における脱炭素化を促進するため、省エネルギー診断を実施した市内の中小企業者に対し、経費の一部を補助するもの。

（2）情報発信

1. 域内向け

市 SDGsPF 内でのニーズ調査や課題共有・解決を目的として、全体での取り組み事例等の情報共有を行う。また、市民及び企業向け SDGs 啓発イベント等を実施し、持続可能なまちづくり活動を行う。内容としては、紙産業の振興を図るための交流フェアや、市民への啓発・交流を促進するための仕事体験フェアを実施する。

2. 域外向け（国内）

都市部で開催される展示会に、市 SDGsPF と集団出展し、ビジネスマッチングの推進及び日本一の紙のまちであることを PR するとともに、紙の可能性やサステナブルな紙製品を広く発信していく。

3. 海外向け

本市はニュージーランドと中学生の国際交流事業を実施しており、同事業においては、現在、本市の主要コンテンツである「書道パフォーマンス」を実施していることから、今後は、脱プラスチック素材としての紙や環境志向型の製品等をフックに、同国に対しても本市の SDGs に関連する取組の情報発信を図りたい。

(3)普及展開性

1. 他の地域への普及展開性

本市は他の多くの地域と同様に、若年層の流出による地域の担い手の不足が課題となっている。この問題に対して、本市としては、行政のみが活動を行うのではなく、市 SDGsPF のような、市民、企業等が各組織に所属していながら、各組織の了解のもと、連携した社会問題に対して取り組む仕組みを構築している。こうした仕組みを構築した後は、構成員が集まった場において、多角的な視点から課題の深掘り、解決策の発想、必要なリソース(資金、人材等)について議論がなされ、特に若年層が多い場合においては、社会課題に対する問題意識や関心が高いことから、行政が誘導せずとも、課題解決に向けた議論が進み、解決策が提示される状況にある。

このように、社会課題解決について、多様な主体が集まり、若年層を中心にその活動が自走していく取組は、人口減少に伴い、職員数が減少する他の自治体においても転用が可能であり、今後の進捗も含めて国内及び今後我が国と同様に人口減少が進んでいく諸外国に対してノウハウの提供を行うことは意義深いと考えている。

既に、本市と同様に「紙のまち」である静岡県富士市とは取組の情報共有や意見交換を行っており、その普及展開の可能性は十分に確認できており、紙以外の他の産業に強みを持つ自治体においても同様であると考えられる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第3次四国中央市総合計画(第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略)

本計画は、社会情勢の変化や直面する課題に対し、実施する施策の方向性を明らかにし、まちづくりを戦略的に実施するための指針として、策定したものであり、また、総合計画の推進にあたっては、人口減少対策の視点も踏まえる必要があるという観点から、総合戦略についても包含した一体的な計画である。

本計画においては、その前段で、抑えるべき時代の潮流として、SDGs に関する記述があるとともに、目指すべき都市の姿の実現のために必要な各施策として掲載されているすべての施策と SDGs 各ゴールの関連を可視化している。

2. その他

その他、今後作成する各計画においても各施策と SDGs 各ゴールの関連性を可視化し、計画を推進する際には、SDGs との関連を意識した取組が出来る体制を構築する。

(2) 行政体内部の執行体制

本市の各部局が相互に連携し、関係する施策を総合的かつ効果的に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長、全部局長以上を本部員として構成する「四国中央市 SDGs 未来都市推進本部(仮称)」を設置し、市長のリーダーシップの下、持続可能な地域の実現に向けた取組を推進するとともに、「四国中央市 SDGs プラットフォーム」と連携・協働しながら地域課題の解決を図る。

四国中央市 SDGs 未来都市推進本部

本部長:市長

副本部長:副市長

本部員:総務部長、政策部長、市民部長、福祉部長、
経済部長、建設部長、教育委員会事務局教育管理部長、
教育委員会事務局教育指導部長、議会事務局長、消防長
農業委員会事務局長、選挙管理委員会事務局長、
監査委員事務局長、公平委員会事務局長水道局長



<役割>

持続可能な地域の実現に向けた取組を推進する部局横断型組織

連携



四国中央市 SDGs プラットフォーム

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム

【(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等にて後述】

(2) 南海放送株式会社

SDGs の推進については、地域の情報を的確に発信していくことが重要である。このため、本市は、令和4年7月に南海放送株式会社と「エフナン(南海放送ラジオ)を活用した地域情報等の発信に関する協定」を締結し、地域の情報を県内中心に発信し関係人口の創出を通じた地域の持続性向上につなげ、また、災害時には必要な情報を市民等に届けることが出来る体制を確立した。

なお、同局は、県内の他自治体とも同様の協定を締結しており、同局と協定を締結している自治体等が集まる会においては、同局をハブとして他の自治体等の取組事例にも触れることができ、幅広い視野での施策展開に繋げることが出来ている。

(3) 四国中央市カーボンニュートラル推進協議会

2050年の最終的なカーボンニュートラル達成に向け、2030年をめどに、産・学・官・金が連携し既存の技術を実装していくとともに技術や政策動向を集めながら実証実験や新技術の実装(燃料転換)を行うことを目的として2021年に設置された組織。市としても、中小企業に対するカーボンニュートラル関連の情報提供を推進する。

2. 国内の自治体

(1) 四国まんなか交流協議会(香川県観音寺市、徳島県三好市)

県境を接する香川県観音寺市、愛媛県四国中央市、徳島県三好市の3市により、県境を越えたネットワークの確立と四国中央地域の活性化を目的として、平成20年4月に設立された組織であり、これまで、市民交流事業や市長サミット、観光マップの発行、情報発信事業など、さまざまな事業を3市が連携して行っている。

(2) 東予ものづくり3市連携推進協議会(愛媛県新居浜市、愛媛県西条市)

新居浜市、西条市及び四国中央市が連携し、地方創生の取組を推進するため、3市が有する工業都市としての地域特性を生かすとともに共通課題を解決し、一体的な地域の活性化を図ることを目的として平成28年に設立された組織。これまでは、共同での観光PR事業や企業の合同説明会等を開催している。

3. 海外の主体

(1) ニュージーランド

本市においては、四国中央市国際交流協会(SIFA)が主催し、四国中央市及び四国中央市教育委員会が後援する形で、市内中学生のニュージーランド(ヒルモートン高校・オレワカレッジ)への派遣事業を実施している。

本事業は、市内の中学生20名程度が10日間現地の学校に通いながら、現地の同世代と交流を行い、現地にホームステイをするプログラムを実施している。

プログラム内では、本市の太鼓パフォーマンスや書道を現地の学生に伝えるというコーナーも用意している。今後は、世界レベルで海ごみの削減・脱プラスチックを背景に、新しい素材としての紙が注目を集めているため、本プログラムにおいても紙をフックに本市の SDGs に関する取組を現地の人に届ける取組を実施する。

(4) 自律的好循環の形成

1. 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

(1) 四国中央市 SDGs 推進プラットフォーム

令和4年度に設置した市内で SDGs を推進する企業、団体、金融機関等で構成する組織である。令和7年度には全 94 の企業や団体、金融機関が登録。登録の分類としては、現在 SDGs を推進している「ゴールドパートナー」、現在 SDGs に関する取組をはじめたばかりまたはこれから取り組む「パートナー」、そしてSDGsに関する取組を行う金融機関である「ファイナンスシャルパートナー」の3区分である。

2. 将来的な自走に向けた取組

取組内容としては、市民を対象とした SDGs 啓発イベントの開催、参画団体向け SDGs 関連勉強会の実施、都市部で行われるサステナブルをテーマとした展示会への出展等を実施した。事務局は四国中央市が担い、勉強会のテーマやイベントの内容等は市場ニーズをふまえる必要があるため、地域の金融機関で構成する四国中央金融協会、四国中央商工会議所、土居町商工会、日本政策金融公庫にも共同事務局という形で参画頂いている。プラットフォーム全体の連携メリットとしては、業種を超えた人的なネットワークが広がるだけでなく、新たな取引にもつながることが考えられる。(例：市内企業が制作した紙製ファイルを市内別企業の事務用品として導入する等)

4 地方創生・地域活性化への貢献

区分	今後取り組む課題	SDGs 未来都市計画がどう貢献するか
環境	紙産業のエネルギー転換	本計画において、四国中央市カーボンニュートラル推進協議会と連携した紙関連企業の燃料転換に関する取組を掲載
	一般家庭から排出される廃棄物の削減	本計画において、市 SDGsPF を活用したリサイクルに関する普及啓発事業等を掲載
経済	産業人材の確保	本計画において、若者と企業の接点を増やす取組を掲載
	紙産業の DX、ペーパーレスへの対応	本計画において、新たな紙製品のアイデア等を考える取組を掲載
	観光の促進	市内新宮地域を中心とした情報発信に関する取組を掲載
社会	若年層の U ターン促進・関係人口の確保	高校卒業前からの地域とのつながり強化等につながる取組を掲載
	子育て支援	市内の企業とも連携した、おむつ支給等の子育て支援策を掲載
共通	新しい価値を創造するための多様な人材・企業の連携	市 SDGsPF における様々な人材・企業の連携を記載

四国中央市 第2期SDGs未来都市計画
(2026～2030)

2026年3月 策定